

政策解説

鳥獣被害防止対策の強化に向けて

農林水産省 生産局 農産部 農業環境対策課 鳥獣災害対策室
課長補佐 (鳥獣被害対策調査技術班) 角張 徹

はじめに

近年、野生鳥獣による農林水産業の被害が全国各地で深刻化・広域化している。この事態に対応するため、平成24年度補正予算において「鳥獣被害防止緊急捕獲等対策」を措置し、捕獲活動の更なる強化などの集中的な対策を緊急的に実施することとした。以下では、鳥獣被害の現状等について俯瞰した上で、24年度補正予算の内容について紹介する。

野生鳥獣による被害状況

近年、イノシシやシカ、サルなどの野生鳥獣による農林水産業の被害が深刻化している。全国における農作物被害金額は年間200億円を回り、平成23年度は226億円となっており、このうちイノシシとシカによる被害が6割強を占めている(参考1)。収穫を目前にした被害は営農意欲を失わせるとともに、新たな耕作放棄地の発生をもたらし、これが更なる被害を招く悪循環を生じさせており、これらは集落の崩壊にもつながり得ることから、直接的に被害金額として数字に表れる以上の影響を及ぼしているものと考えられ

る。また、シカ等による幼齢木の食害や樹皮剥ぎなどによる森林被害、カワウによるアユ等の食害、トドによる漁具の破損や漁獲物の食害など水産被害も拡大している。

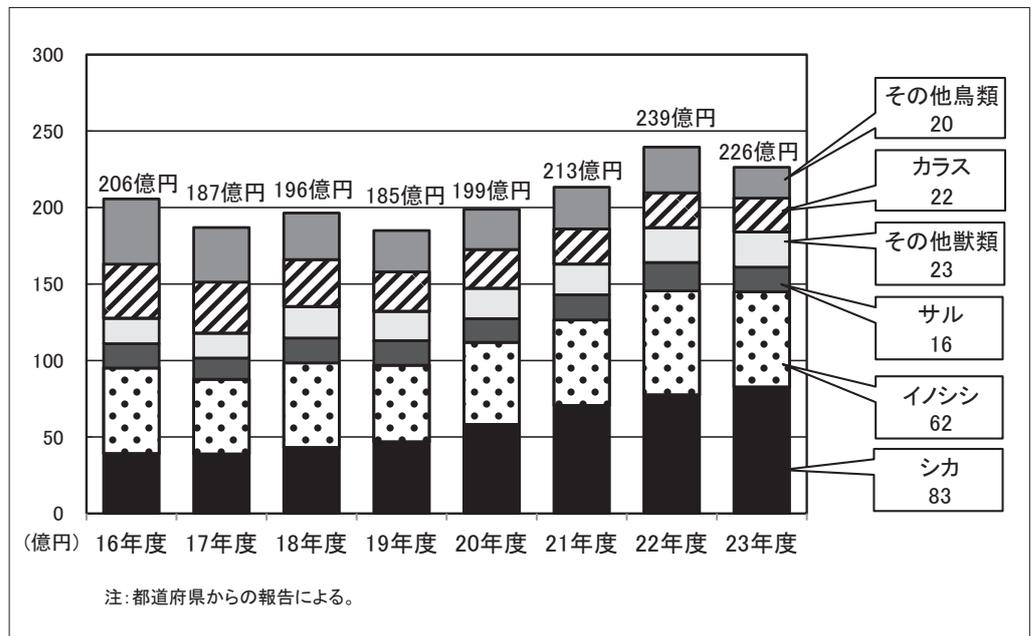
鳥獣被害が拡大している

背景には、気候変動などによる生息域の拡大、耕作放棄の増加や過疎化・高齢化に伴う人間活動の低下のほか、鳥獣の捕獲を担う狩猟人口の減少と高齢化による捕獲量の低下が影響していると考えられる。一方で、近年の野生鳥獣の有害捕獲個体数は急激に増加しており、捕獲等の被害防止活動の担い手となる人材の育成が急務の課題となっている。

鳥獣被害防止特措法の改正

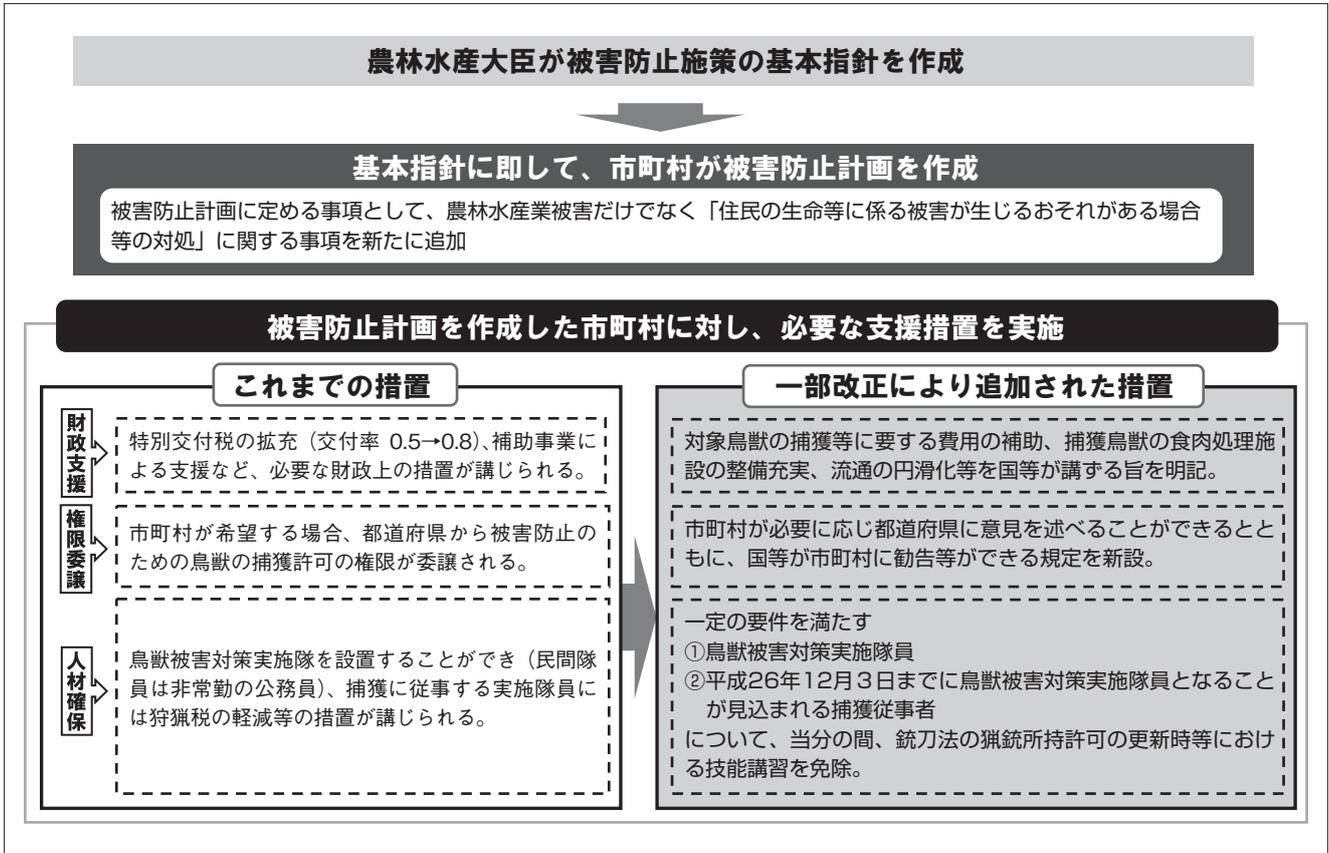
鳥獣による被害防止のための施策を総合的かつ効果的に推進するた

参考1 鳥獣による農作物被害額の推移



政 策

■参考2 鳥獣被害防止特措法の概要



■参考3 特別交付税の対象経費

<p>駆除等経費(交付率8割)</p>	<p>柵(防護柵、電気柵等)、罟、檻・移動箱等の購入・設置費、これらの維持修繕費、捕獲のための餌、弾薬等の消耗品購入費、捕獲した鳥獣の買い上げ費や輸送・処理経費、猟友会等に駆除を依頼した場合の経費負担分、鳥獣被害対策実施隊の活動経費等</p>
<p>広報費(〃 5割)</p>	<p>大型獣との出会い頭事故等の防止のための広報経費、鳥獣の餌となるものを捨てないように啓発するための広報経費等</p>
<p>調査・研究費(〃 5割)</p>	<p>有害鳥獣を効果的に駆除するための研究、生態研究、捕獲等に関する実態調査等に要する経費</p>

(注) 下線部は、被害防止計画を作成していない場合の交付率は5割

め、平成19年12月、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律(鳥獣被害防止特措法)が制定された。本法律は、現場に最も近い行政機関である市町村が中心となって主体的に被害防止対策に取り組めるよう、農林水産大臣が基本指針を定め、この基本指針に即して市町村が被害防止計画を作成するとともに、被害防止計画を作成した市町村に対して、国等が財政支援をはじめとする各種支援措置を講じるものとなっている。被害防止計画を作成した市町村への具体的な支援としては、

①市町村が負担した駆除等経費の8割が特別交付税として措置される(従来は5割)とともに、補助事業の実施など必要な財政上の支援を受けることができる

②市町村が希望する場合、都道府県から被害防止のための鳥獣の捕獲許可の権限が委譲される

③被害防止計画に基づき対象鳥獣の捕獲、防護柵の設置等を実施するため、鳥獣被害対策実施隊(以下「実施隊」といふ)を設置(民間の隊員は非常勤の公務員)することができるとともに、実施隊員については狩猟税が軽減される(参考)等の支援措置が講じられる(参考)

■参考4 24年度補正予算「鳥獣被害防止緊急捕獲等対策」の概要

【制度の仕組み】

国
↓ 基金造成
緊急捕獲等対策基金(都道府県協議会)
↓ 取組支援
事業実施主体(市町村単位)
(「緊急捕獲等計画」を作成した市町村が対象)

【緊急捕獲等計画】

- ①市町村が、被害防止計画等を踏まえて作成し、地域協議会との協議を経て都道府県に報告
- ②捕獲対象鳥獣の種類、対策期間及び対策地域を定めること
- ③「捕獲計画・目標」「捕獲体制・活動方法」「侵入防止柵の機能向上整備計画」等を定めること
捕獲計画・目標を達成するのに十分な捕獲体制・活動方法となっているか必ず精査
- ④毎年度、捕獲実績等の状況を踏まえ、適切に計画見直し

【支援内容】

①緊急捕獲活動への支援

(捕獲した者への頭数に応じた捕獲活動経費支払いや処理費用を支援)

経費支払い※
(労賃、捕獲資材費等相当分)

獣種	上限単価 (円/頭・羽)
イノシシ、シカ、クマ、サル、カモシカ(幼獣は除く)	8,000
その他の獣類	1,000
鳥類	200

事業実施主体: 被害防止計画に定める地域協議会、市町村
補助率: 定額

②侵入防止柵の機能向上への支援

①既存の侵入防止柵の延長・かさ上げ、
②単一獣種対応から多獣種対応へ強化等の機動的な整備を支援

事業実施主体: 被害防止計画に定める地域協議会、地域協議会の構成員
補助率: 1/2以内(条件不利地域は55/100以内、沖縄は2/3以内)
(自力施行の場合は資材費相当分を定額補助)

2, 3)。

さらに、近年の狩猟人口の減少・高齢化等の現状に鑑み、平成24年3月には、対策の担い手の確保、捕獲の一層の推進等を図るため、実施隊員に対する銃刀法の猟銃所持許可の更新時における技能講習免除などを内容とする鳥獣被害防止特措法の一部を改正する法律が可決・成立した。

これまでに、鳥獣被害が認められる市町村(約1,500)の約8割に当たる1,195で被害防止計画が作成されており、被害防止に取り組む市町村は着実に増加しつつある。一方で、実施隊の設置市町村は521と、被害防止計画作成市町村の約半数弱に留まっている。実施隊の設置促進に向け、農林水産省における予算措置でも、実施隊設置市町村への重点支援を実施しているところであり、各地域におかれては、実施隊へのメリット措置を十分活用し、被害防止に向けた積極的な取組をお願いしたい。

鳥獣被害防止対策予算

農林水産省では、平成19年の鳥獣被害防止特措法の制定を受け、平成20年度より鳥獣被害防止のための事業を創設し、市町村が作成した被害防止計画に基づく地域ぐるみの総合的取組に対して支援している。鳥獣被害の拡大に伴って地域からの要望が多く寄せられたことも踏まえ、「鳥獣被害防止総合対策交付金」として、平成23年度以降、100億円前後の予算措置を講じてきた。25年度当初予算としては「鳥獣被害防止総合対策交付金」を95億円措置するとともに、鳥獣の個体数削減に向けた緊急捕獲活動等を強化する取組について、24年度補正予算において「鳥獣被害防止緊急捕獲等対策」(以下、「緊急捕獲等対策」という)を措置し、強力に推進することとしている。

24年度補正予算「緊急捕獲等対策」の概要

緊急捕獲等対策は、各都道府県に協議会を設立して基金を造成し、事業実施主体(地域協議会、市町村等)に対して基金から補助金を交付し、被害対策の取組として、①緊急捕獲活動、②侵入防止柵の機能向上を支援するものである(参考4)。

緊急捕獲活動については、捕獲者に対する有害捕獲に係る活動経費の捕獲頭数に応じた支払(イノシシ・シカ・1個体当たり8千円など)や、捕獲個体の処理費用を支援する(狩猟による捕獲は対象外)。捕獲個体

政 策



昭和22年5月19日生

有岡 正幹

新任都道府県町村会長の略歴

高知県町村会は平成25年2月25日の定期総会で次のとおり会長を選出した。(2月26日就任)

高知県町村会長 安芸郡安田町長

の確認は、市町村担当者が捕獲現場に直接赴いて現地確認する方法(これに伴う経費も支援対象)を基本とし、現地確認が困難な場合は、捕獲個体や捕獲場所等の写真、捕獲個体又はその部位による確認も可能としている。なお、一部の市町村では、既に独自の事業として「捕獲報奨金」などの形で頭数当たりの支払を行っているところもあるが、緊急捕獲等対策は、市町村の捕獲報奨金予算への充当を目的とするものではない。捕獲活動の強化のため、可能な限り、従来の捕獲報奨金予算を削ることなく、緊急捕獲等対策による支払分を上乗せして運用していただきたい。

侵入防止柵の機能向上については、既に設置されている侵入防止柵について、鳥獣の生息状況の変化などに合わせて、延長やかさ上げ、単一獣種対応から複数獣種対応へ強化するなどの整備を支援する。 これら事業の実施に当たっては、市町村において「緊急捕獲等計画」を策定する必要がある。この計画は、捕獲目標、目標達成に十分な捕獲体制・活動方法、侵入防止柵の機能向上整備計画等を定めるものであり、作成に当たっては、鳥獣被害防止措置法に基づいて市町村が策定した被害防止計画の内容を踏まえるものとしている。計画期間は原則として平

成24〜27年度とし、各年度において効果を検証するとともに、検証結果を踏まえて計画を見直すこととしている。捕獲頭数の増加に向けた意欲的な目標設定が望まれるが、目標達成のためには体制整備、活動方法の強化など実行面での取組も不可欠である。各地域におかれては、実施隊の設置や捕獲の担い手たる実施隊員の確保など、実効性の確保に向けた各種活動にも併せて取り組まれるようお願いする。



被害防止対策の実効性をあげるためには、鳥獣の生態や行動特性に基づき、様々な技術を各地域の実情に合わせて構築していくことが必要である。各種支援措置を活用し、鳥獣被害の防止・減少に向けて、各地域で幅広く取組を展開されるようお願いしたい。 また、緊急捕獲等対策の詳細や、被害防止のマニュアル、各地域の優良事例などの情報はホームページにて公開しているので参照いただきたい。(http://www.naff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/index.html)。

- 【住所】安田町大字東島2-7-6番地
- 【町村長としての当選回数】4回
- 【町村長に就任するまでの経歴】▽昭和44年4月 安田町役場に採用▽平成8年4月 住民福祉課長兼安田保育所長▽8年9月 総務課長▽12年5月 安田町長
- 【町村会関係の経歴】▽平成23年2月 高知県町村会副会長
- 【主な業績】
 - ▽中芸広域体育館完成▽新東西島橋完成▽内科医院・歯科医院誘致▽北屋敷地区宅地造成完成▽安田小中学

- 校大規模改修・耐震補強工事完成▽県内初公立認定こども園開設▽安田町総合交流拠点施設完成▽唐浜地区広域農道完成▽旧柏原邸・旧市川医院修復工事完成▽県立坂本龍馬記念館との連携企画開始▽地産外商促進センター完成▽津波避難タワー1号完成▽県内初民間企業との共同出資によるメガソーラー事業開始
- 【趣味】読書・スポーツ・鑑賞魚(錦鯉)の飼育
- 【家族】妻

その人を信じて、その人に託す。
Meet The Trust Bank

三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

http://www.smtb.jp 三井住友信託銀行 検索

兵庫県多可町は平成17年11月1日に3町の合併（中町、加美町、八千代町）により誕生した。町の人口は23、042人（平成25年1月末）で、東西13km、南北30km、総面積は185km²である。兵庫県の内陸部に位置し、周囲を中国山地の山々に囲まれた多自然居住の町。1300年の伝統と歴史を持つ日本一の手すき和紙「杉原紙」、酒米の王様「山田錦」、国民の祝日「敬老の日」の3つの発祥の地でもある。直線距離で神戸から45km、大阪から



70km、自動車ですれぞれ約80分という距離にあり、人の温もりや田園風景を残す田舎の魅力を持ちながら、都市部との交流も多い「美しく便利な田舎」である。

住民満足度の向上に向けて全力

多可町では、毎年、住民満足度調査を実施している。総合計画の基本施策について重要度と満足度を問い、その差を分析し、進むべき方向と講じるべき政策を検証しているのだ。ギャップ度（重要度が高く満足度が低い）1位は、過去3回の調査ともに「新たな産業と雇用の創出」であった。あらゆる手段で企業誘致を試みてはいるものの、インターチェンジから15分以内を立地条件とする企業が多く、なかなか進出までには至っていない。

中山間地域の弱小自治体において、産業と雇用の空洞化対策は共通する課題である。多額の補助金をつぎ込む自治体の企業誘致策も今や曲がり角を迎

現地レポート
町村独自の
まちづくり

多可町の魅力 「まち・ひと・もの」を大発信！

「FB良品TAKA」と「お見合い大作戦」



兵庫県 たかちょう **多可町**

△TBS系テレビ「もてもてナインティナイン」番組収録の様子

フォーラム

えている。ならば、地域経済の活性化は、既存事業所の所得向上と多可の風土を活かした地域産品のブランド強化にかかってくる。

関西初：自治体運営型ネット通販システム「FB良品TAKA」をオープン

多可町では、既存企業が規模拡大や雇用の機会創出等地域に再投資した場合に補助金を交付するなど、地域の経済域を僅かでも拡充する施策を行ってきた。

また関西で初めてとなる自治体運営型ネット通販システム「FB良品TAKA」



△FB良品TAKAオープンセレモニー・記者発表

「K A」を昨年12月にオープンした。これは、佐賀県武雄市が開発された通販システムで、自治体の信頼性のもと、顔の見えるフェイスブックを活用して特産品を販売する画期的なシステムである。

インターネットが生活のあらゆる場面に普及している今、楽天やアマゾンに代表されるネット通販の市場規模は急拡大している。

多可町には厳正な基準をクリアした認証特産品だけで80品目もある。そこに民間の売れ筋産品を加えれば、商品のラインナップはその何倍にも増える。

町内でも極一部の事業者はネット通

販で成功されているが、高額な利用料金と検索ヒット率の低さから、途中撤退や参入躊躇の話もよく耳にする。「FB良品」の一番の目的は地元

の農家や商工業者への支援にある。自治体がシステムを運営するため、

出店手数料は無料で、販売手数料も民間の通販サイトと比べて格段に安い。小規模事業所や個人でも気軽に出品できるのが最大の強みでもある。

ネット通販の強みを活かす

これまで、多可町の風土産品の多く

は、アンテナショップ、道の駅、まちの駅などの実店舗販売に頼ってきた。実店舗販売には、実際に商品を手にとってもいいその素晴らしさをアピールできるという大きな利点があるが、お客様に実店舗までお越しいただくことがその前提となる。

一方でネット通販は、24時間年中無休で注文を受け付けているので、実店舗に行く暇がない時にはかなり重宝する。さらなるメリットは、商品に対する豊富な「口コミ」情報にある。「口コミ」による宣伝効果は意外と大きい。「FB良品」は全国の先進自治体が核

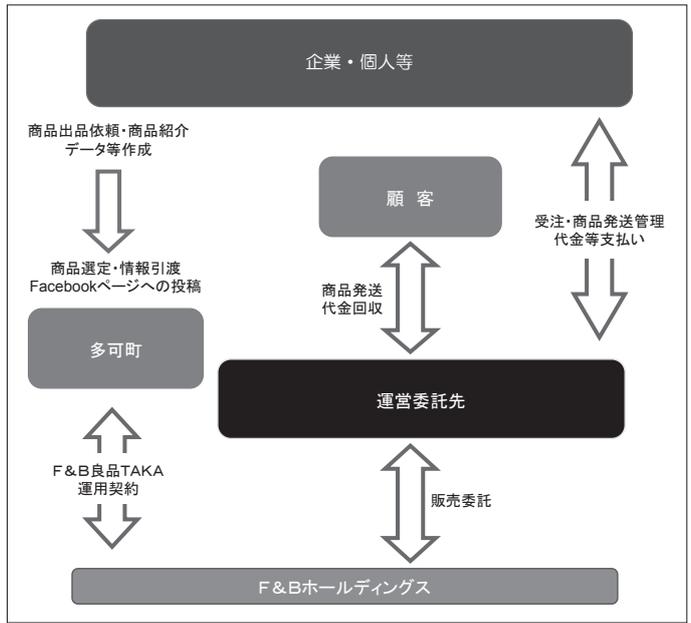


△町の魅力と温もりを元気いっぱいに発信ぜひ一度ご覧あれ!!

「FB良品TAKA」 <http://taka.fb-ryohin.jp/>
「多可町公式facebook」 <http://www.facebook.com/takacho.jp/>
問合せ先 多可町役場 地域振興課 TEL : 0795-32-4779

フォーラム

＜F&B良品TAKAの仕組み



となり、「地域自慢の良品」を全国に向けて発信し、口コミによるファン拡大と地域の所得を向上することを狙っている。

世界へ広がれ 「宙の駅」：F&B良品TAKA

私は、多可の風土産品を全国、そしていずれば世界へと広めていきたいとの強い想いから「F&B良品TAKA」の通称を「宙の駅」と銘打った。 ネット通販には送料の発生や商品到着までに時間がかかるなどの弱点もあ

るが、より早く、安く、便利に…と大手通販会社は進化を続けている。即日配達や丁寧な梱包、より低廉な送料に向けた企業努力を惜しまない。 ネット通販の便利さは世代を超えて浸透し、順調に業績を伸ばしている。またネットスーパーの利用者も年々増加し、高齢者など「買い物弱者対策」の視点からも通販業界は大きな注目を集めている。

「F&B良品」も参加自治体が一体となって知恵を出し合い、よりお客様に利用していただきやすい通販サイトとして充実させていくことが今後の大きな課題と考えている。 多可町では「F&B良品TAKA」の積極的な展開により、地域の収益構造を前向きに変革させていきたい。

併せて町の知名度アップを狙う

多可町は、平成の大合併で新しい町名を付したことから、その知名度不足が一番の泣き所である。事実、どこへ

行っても「多可」の町名は浸透していない。町自体がそうならば、町内の各種団体や事業所にとつてのウィークポイントも同じであろう。

私は、合併当初より「情報発信の強化」を重点課題と位置付け、あらゆる通信手段を駆使して多可町の魅力「まち・ひと・もの」を発信してきた。

私自身も「町の知名度アップ」に少しでも繋がれば…との思いから、2年前からフェイスブックとブログを活用している。もちろん、町ではホームページに加え、公式フェイスブックや公式ツイッターも運営している。 ホームページの月間アクセス数1万件に比べ、フェイスブックのアクセス数は37万件を超えている。

さまざまな角度からの攻めの情報発信が功を奏してか、最近では他市町の方から「多可町は元気なまちですね」と声を掛けられることが増えてきた。

TBS系テレビ「もてもてナインティナイン」を招致 婚活支援の背景には…

地方自治体が「婚活」を支援するようになった背景には、未婚化・晩婚化の急速な進行がある。今後、未婚化・晩婚化が一層進み、生涯未婚率（一度も結婚しない方の割合）が男性で30%になる世の中がすぐそこまで来ているという。要因の一つとして、産業構造

の変化などによって、正社員になれない若者が増え、経済的な問題から結婚したくても結婚できない男性が増えていくのだ。

一方で、全国的な調査資料から一番大切なものとして「家族」をあげる人が増えている。結婚を望む未婚者の割合は9割にも上るとの結果もある。

一般的に自治体が婚活支援に税金を使うことに反対意見もあるが、地域の活性化という観点から私は重要な施策と考えている。

婚活番組への期待を込めて

ここ数年、各地で、自治体や商工会による婚活・合コンイベント等趣向を凝らしたさまざまな取り組みが行われている。多可町においても、お見合いパーティーや食事会、マナーアップ講座に力を入れてきた。

しかしながら「自治体主催の婚活」への抵抗もあってか、なかなか参加男性が集まらないというジレンマもあった。

そんな折、見つけたのが「お見合いイベント開催地募集」の記事である。 TBSテレビ「もてナイ！」の企画で、嫁不足に悩む市町村の概要を記載して応募するものであった。申込み市町村はたくさんあり、お嫁に来てほしいと願う状況はどこも似たり寄ったりである。

フォーラム

「もてナイ！」招致が決定

合格を祈る思いで連絡を待った。

そして11月上旬、遂に開催決定の嬉しい知らせが役場に届いた。

1月19日(土)〜20日(日)の番組収録に向け、参加男性の募集、会場の選定など慌ただしくことを進めていった。テレビ局からは番組の仕様も含うようさまざまな注文が入ってきたが、すべてに「何とかやってみよう」と、



▷歓迎セレモニーで豚汁をふるまう地元婦人会

必死に対応していった。

「多可の花嫁お見合い大作戦」と銘打った今回の企画は、関西では初めての開催であったこともあり、町内20人の男性に対して、想像をはるかに超える636人ももの独身女性の申し込みがあった。番組史上最多の記録と聞いており、(男性人の魅力もさることながら)「これほど多くの女性に「多可町」を好んでいただけなのだ。しかし残念なことには当方に636人の女性全員を一度に受け入れられる宿泊施設等の態



▷300年の歴史と伝統を誇る播州歌舞伎を上演

勢はなく、実際には98人の女性にお越しいただくこととなった。

まちの紹介映像が全国放映で…

一番気を遣ったのは、参加女性が多可町に到着された際の歓迎シーンである。どこの市町でも1,000人を超える規模で出迎えられるっており、このときの印象がカップル成立率を左右するとの説明を受けた。

新聞折込や町のケーブルテレビなど多方面から、住民の皆さんに歓迎セレモニーへの参加を呼び掛けた。

ありがたいことに、町内7小学校では児童たちが歓迎の手旗制作に協力してくれた。婦人会や商工会婦人部は寒い時期の撮影を心配し、役員総出で豚汁の炊き出しも計画された。

皆の思いが天に届いたのか、冬晴れの爽やかな青空のもと、町の人口の1割を優に超える3,000人ももの住民が歓迎セレモニーに集まった。

セレモニーでは地元中高生の吹奏楽をはじめ、和太鼓や神楽舞、ダンスに加え、多可町ならではの播州歌舞伎の上演など、参加者200人を超える催しが華を添えた。

商工会青年部員をはじめ本当にたくさんの方々にお世話になって「多可の花嫁お見合い大作戦」は成功裡に幕を閉じることができた。15組(成立率75%)もの素敵なカップルが生まれ、

一同で喜んでいる。

そして2月12日、多可町の魅力をんだんに盛り込んだ「もてナイ!」3時間スペシャル番組が放映された。

テレビ番組招致の効果は

昨年末から町内は「もてナイ!」の話題で持ちきりで、その余韻は今でも残っている。全国ネット婚活支援番組は、合併である多可町住民の「心の合併」に大きく一役買ってくれた。

私は番組史上最多となった参加人数もさることながら、町内男性陣の意識に積極性と社交性が備わったことを評価している。

全国各地の独身女性に、多可町が「自然が美しく綺麗な町」「都会に近くて便利な田舎」「優しい人が多い町」…との好印象を与えたことも嬉しい誤算だ。

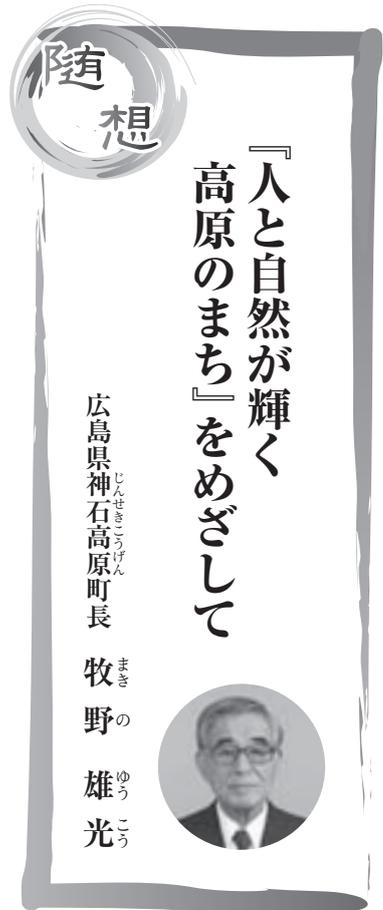
合わせて住民の皆さんが「客観的に自分の町を見直す契機」ともなった。

「ご応募いただいた女性陣からは「多可町が気に入ったので、このようないイベントがあればぜひ誘って欲しい」との嬉しい声も多く寄せられています。

「ポスト・もてナイ!」をどう展開していくのが、熟考中である。

兵庫県多可町長 戸田善規

随 想



広島県神石高原町は、平成16年11月5日に神石郡内の油木町、神石町、豊松村、三和町による新設合併により誕生しました。

本町は、広島県の東部に位置し、北は庄原市、南は福山市、東は岡山県、西は府中市と庄原市に接しており面積381.81km²、人口は約1万人、基幹産業は農林業の中山間地です。

私は、合併前の旧油木町で昭和48年に初当選以来連続5期20年町議会議員を、平成14年から合併前まで町長、合併後は神石高原町初代町長として昨年11月の無投票当選を含め連続3期目の町政を担っており、地方自治一筋に生きてまいりました。

合併後の本町が抱えていた課題は①人口減少が続ぎ高齢化率が40%を超える等過疎化、少子・高齢化が進行して、超高齢社会を迎えた中で、高齢者保健・福祉対策、子育て支援対策、若者定住対策等の充実を図る対応策の検討②緑



広島県神石高原町長 牧野 雄光

豊かな森林に囲まれた標高400〜500mの高原に位置し、昼夜の気温較差が大きい準高冷地型気候に属する恵まれた自然環境、景観を地域の貴重な資源として活用するために保護、継承する必要性③米、和牛、トマト、ぶどうを主要農産物として振興させながら、野菜等の農産物や果実の産直市場で販売を行い、あわせて、新たな農産物の生産や販売の取り組みを進め、地域産業の振興等を通じて経済活性化を図る必要性④日常生活圏や行政の広域化に対応した円滑で安全な交通を確保するための道路網の整備促進、災害等の緊急時に対応可能な道路の整備、児童生徒の通学手段、高齢者の通院・買物の手段等生活交通手段の確保等に取り組む必要性⑤合併前の旧町村単位に形成された中心地にそれぞれ公共施設が集積しており、これらの集積を生かした各地域において利便性の高いまちづくりを推進する必要性⑥个性的

魅力あるまちづくりを進めていくために、国指定の名勝「帝釈川の谷（帝釈峡）」、重要有形民俗文化財「豊松の信仰用具」をはじめとする豊富な文化財等、これらの地域の伝統的・文化的資源を維持、継承する必要性⑦恵まれた自然環境、歴史的・文化的資源を生かしたりゾート・レクリエーション地、また、多様なイベントの開催等により盛んに行われている都市との交流、これらの活用、相互連携等により、都市との交流を一層促進し、地域の活性化を図る必要性⑧旧4町村がそれぞれに教育・情報通信機能、リゾート・レクリエーション機能、農業を中心とした生産機能、保健・医療・福祉機能の集積等の特徴ある機能を有しており、これらの機能を町全体が共有し、相互に波及効果を得ることにより、一体のまちとしての機能を強化し、次世代に向けて多彩で活力のあるまちづくりを進めて行く必要性等数多く山積してまいりました。

そのような背景の中で、町の将来像として『人と自然が輝く高原のまち』を掲げ○高原の特徴を生かした快適で魅力に満ちたまち○保健・医療・福祉が充実した安心して暮らせるまち○自然と歴史を生かした教育・文化のまち○地域資源を生かした活力ある産業と交流のまち○交通・情報通信基盤の整った一体感あふれるまちの5項目を町づくりの方針として、取り組むこととしました。

私は、就任当初から、新町の基盤づくりは初代町長としての使命であるとの思いのもと、町の理想の青写真として「県内で一番住みやすいまちづくり」「誰もが住んでみたいまちづくり」を掲げ、きわめて高い理想のまちづくりを提唱いたしました。そして、新町の一体化を進めるため「信頼と合意」創造と改革」を基本理念に住民による住民本位の行政を推進するため、限られた予算を「選択と集中」で重点配分し、町民と協働で特色あるまちづくりに邁進してまいりました。私は、合併の真価が問われる3期目にあえてキーワードとして「変化（チェンジ）」を掲げ、時代に相応した変化を試みながら、引き続き「信頼と合意」「創造と改革」を基本理念に住民による住民本位の行政を推進するため、あらためて政策目標として誰もが住みたい、住んでみたい町づくり・若者が夢と希望を持ち安心して暮らせる町づくり・高齢者が安心、安全に生活できる町づくり・町の宝である子どもたちの教育の充実、教育力アップ・基幹産業の更なる振興・再生可能なエネルギー政策・商工業の振興と商店街の活性化を掲げ、町民と協働で特色あるまちづくりに向け全力で取り組む『人と自然が輝く高原のまち』をめざしたいと思えます。

TIME of RELAXING

「ゆとり」と「やすらぎ」のひとつとき

静かさ心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にとまどめ、ゆったりとしたやすらぎのひとつときをお届けいたします。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



土・日・祝日は
リーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、
平日料金の **20%OFF**

金曜日のご宿泊は、
平日料金の **15%OFF**

和室もございますのでお問い合わせ下さい。
禁煙ルームをご用意しております。



シングル 119 室
平日料金 9,817 円より **SINGLE ROOM**

金曜日料金

15% OFF 8,344 円より

土・日・祝日料金

20% OFF 7,854 円より



ダブル 12 室
平日料金 13,282 円 **DOUBLE ROOM**
(2名利用) ※1名利用の場合 11,072 円

金曜日料金

15% OFF 11,289 円
※1名利用の場合 9,326 円

土・日・祝日料金

20% OFF 10,626 円
※1名利用の場合 8,778 円



ツイン 17 室
平日料金 18,480 円より **TWIN ROOM**
(2名利用)

金曜日料金

15% OFF 15,708 円より

土・日・祝日料金

20% OFF 14,784 円より



会議室・宴会場

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール、会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



カジュアルレストラン「ベルラン」

ランチタイム 11:00 ~ 14:00
ティータイム 14:00 ~ 17:00
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30 ラストオーダー)



和食処「さいかち」

ランチタイム 11:30 ~ 14:30
(14:00 ラストオーダー)
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30 ラストオーダー)



全国町村会館

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

お電話でのご予約・お問い合わせは

TEL 03(3581)0471

FAX 03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

ご宿泊の予約が、全国町村会館の WEB からお申し込みいただけます。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>

全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3 番出口徒歩 1 分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩 5 分
- タクシー東京駅から約 20 分

